

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(関東機械製作株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している 「あいサポート企業団体登録認定3障第42-8号」					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法等の改正内容を社員全員を含め共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築している ・3ヵ月に1回の面談を行っている				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			常時、社員全員に対し労働安全活動の実施 朝礼にて、注意、留意点、他社災害事例の伝達による注意喚起		3						8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			上司に相談しやすい環境づくりを徹底している		3															
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材が活躍できる職場環境において女性や外国人や障がい者、高齢者も活躍できる人事制度を設けている 「社員の子育て応援宣言」登録認定（登録番号166）			5.1 5.5			8.5	10.2 10.3										
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			職務や役割に応じた研修体系を整備し実施する			4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う			5.5			8.5	10.2 10.3										
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			毎週水曜日をノー残業とし、有給休暇取得を促すことで社員のワークライフバランスの実現やメンタルヘルスを行い社員の生産性向上に取り組んでいる 全職員を対象とした定期健康診断の実施		3					8										
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳整理をする												11.6	12		14.1		
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			エネルギーの使用状況を把握し、削減のための計画を作成する							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			エネルギーの使用状況を把握し、削減のための計画を作成する					7.2 7.3						12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			使用量の抑制及び適正使用・管理を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1 17 人権 HHR	2 22 気候 CLM	3 3.1 資源 RSC	4 4.1 経済 ECON	5 5.1 社会 SOC	6 6.1 環境 ENV	7 7.1 エネルギー ENRGY	8 8.1 健康 HEALTH	9 9.1 教育 EDUC	10 10.1 不平等 INEQ	11 11.1 暴力 VIOLENCE	12 12.1 貧困 POVERTY	13 13.1 不平等 INEQ	14 14.1 暴力 VIOLENCE	15 15.1 貧困 POVERTY	16 16.1 不平等 INEQ	17 17.1 暴力 VIOLENCE		
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			森林認証(FSC認証)を取得した紙製品の試用								6.6									15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			リサイクル素材の活用 裏紙を使用し神の消費量削減 社内から出たゴミは、適切に分別し廃棄している															13	14.1			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		設備や施設が自社管理ではない為、水の利用方法や排水処理の決定権がないため								6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		取得していない							3.9		6	7						12	13.3	14	15
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【非該当】		公表していない																12.6			
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		取り組みしていない															7.2			13	
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		取り組みしていない																12.2	13	14	15
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄禁止等を含む行動範囲を整備し、社内浸透を図る																	16 16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施																		16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			特許・商標等知的財産の取得・管理している										8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報の取扱いに関するルールを定め、情報管理の周知徹底をしている																		16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			当社では紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している																		16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			取引先から依頼があった場合には、人権侵害の防止や倫理面での適切な対応等の取組状況を報告する								5		8	10		12	13	14	15	16 17		
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する予定			3							8	9	10						17	

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) ([非該当]を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している														12.4				
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			顧客からのクレーム対応しております										9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		取り組みしていない							6							12	13	14	15	
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		取り組みしていない	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33 社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地域産業と共に創できるような事業展開をしている										9		11	12		14	15	17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			社員各々が居住地域の清掃活動に参加している事務所隣接の歩道の清掃や雪かきをしております												11		14	15	17		
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【非該当】		利用していない									8	9		11	12	13				
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している職場5S+Smileの活動の励行、社内浸透に取り組んでいる										8	9					17		
38 組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			社内掲示版等でコンプライアンスの重要性を社員に向け発信している																	16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			経営者が率先して企業活動が社会・環境に影響を及ぼすことを考慮し企業活動を行う																	16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実現することにより経営の効率化・透明性を確保し、全てのステークホルダーにとっての企画価値を最大化し、株主価値を高めることを一貫して行っている																16		
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			起こり得るリスクやその影響を把握し、対策を講じておくリスクマネジメントを実施した場合は、残留リスクがないか、対策が適切であったかを評価し、対策を改定することで、リスク管理を強化し安全な運営が実現できるよ																16		
41 42	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ			基本理念、基本規律、基本信条を定めお客様にご満足いただける成果、適度な利益による納税、環境負荷低減の取組、雇用確保、働きやすい環境整備などを行っている																16		
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			防災管理マニュアルの策定・保守の実施										9		11	13	13.1			16	
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			具体的な方針およびその対策を専門機関に相談している									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定